

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社フォーカスシステムズ
【英訳名】	Focus Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 雅敏
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑山 芳文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑山 芳文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	2,777,217	12,609,095
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△149,668	318,621
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△69,543	294,037
純資産額 (千円)	5,374,244	5,517,392
総資産額 (千円)	10,796,505	10,937,254
1株当たり純資産額 (円)	600.88	616.88
1株当たり 当期純利益又は 四半期純損失(△)金額 (円)	△7.79	32.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	49.7	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	632,436	432,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△250,669	458,743
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△190,812	△1,049,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,657,976	1,467,023
従業員数 (名)	892	814

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社のうち、連結子会社の㈱ビスタは平成20年4月以降、営業活動を休止し、既存の業務は、当社にて引き続き行っております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

### (1) 除外

主に医療・福祉ITシステム・コンサルティングを行っておりました㈱ITMは、平成20年6月27日をもって清算終了したため関係会社には該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	892
---------	-----

(注) 従業員は就業人数（当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含んでおりません。）を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	852
---------	-----

(注) 従業員は就業人数（当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含んでおりません。）を記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	生産高(千円)
システムインテグレーション	1,894,701
ITサービス	742,416
情報セキュリティ	56,777
その他	30,733
合計	2,724,629

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムインテグレーション	7,028,829	5,763,781
ITサービス	3,701,016	3,146,948
情報セキュリティ	113,750	125,306
その他	48,899	9,046
合計	10,892,495	9,045,083

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	販売高(千円)
システムインテグレーション	1,926,736
ITサービス	759,921
情報セキュリティ	50,705
その他	39,853
合計	2,777,217

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	670,171	24.13

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国の景気後退懸念が拡大したほか、円高・原材料価格の高騰により、企業の収益環境が厳しさを増すと共に、個人消費や企業の設備投資が鈍化するなど、景気は弱含みの状況で推移しております。

情報サービス業界におきましては、企業のIT投資は鈍化する傾向にあり、また投資効果に対する要求も一層厳しいものとなってきております。

このような状況下、当企業グループは、システムインテグレーション事業・情報セキュリティ事業分野において順調な伸びを示している一方で、内部統制に伴う社内体制の整備、新入社員を中心とする人材投資を積極的に行っております。

また従来、持分法を適用している関連会社であった㈱ITMは、平成20年6月27日に清算終了したため、持分法適用関連会社の範囲から除外されております。

以上の結果、当第1四半期連結業績は、連結売上高2,777百万円、連結営業損失140百万円、連結経常損失149百万円、連結四半期純損失69百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較し、190百万円増加し、1,657百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加額 238百万円があったものの、売上債権の減少額856百万円等により、営業活動の結果得られた資金は、632百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却等による収入があったものの、保険積立金224百万円等により、投資活動の結果使用した資金は、250百万円となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、主として長期借入金の借入があったものの、社債の償還及び、長期借入金の返済により、財務活動の結果使用した資金は、190百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

### 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し指示する者が、「財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

#### 【経営方針】

当社は、健全で経営の透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題と考え、「公器としての企業の成長を通じ社会に貢献する企業を目指す」を経営理念とし、下記4項目の実現を図る。

- ①顧客の満足を追求する
- ②社員とともに成長する
- ③ビジネスパートナーとともに成長する
- ④株主への責任を果たす

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,195,365	9,195,365	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式
計	9,195,365	9,195,365	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 6月 30日	—	9,195	—	2,905,422	—	1,949,999

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,921,800	89,218	同上
単元未満株式	普通株式 165	—	同上
発行済株式総数	9,195,365	—	—
総株主の議決権	—	89,218	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、4,900株(議決権49個)含まれております。  
2 「単元未満株式」の欄の普通株式は当社保有の自己株式78株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田2 -7-8	273,400	—	273,400	2.97
計	—	273,400	—	273,400	2.97

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は273,534株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	420	437	504
最低(円)	400	407	420

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,881,295	1,656,060
受取手形及び売掛金	※1 1,585,532	※1 2,442,464
製品	47,282	8,953
仕掛品	717,298	517,310
繰延税金資産	156,494	160,347
その他	166,347	136,168
貸倒引当金	△6,282	△6,282
流動資産合計	4,547,969	4,915,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,223,142	※1 1,221,991
減価償却累計額	△730,493	△722,999
建物及び構築物（純額）	492,649	498,991
土地	※1 3,304,710	※1 3,304,710
その他	307,521	303,404
減価償却累計額	△215,313	△209,675
その他（純額）	92,207	93,729
有形固定資産合計	3,889,567	3,897,431
無形固定資産		
ソフトウェア	163,620	177,546
その他	74,288	58,029
無形固定資産合計	237,909	235,575
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,112,169	※1 1,107,041
長期貸付金	166,032	210,846
繰延税金資産	113,900	92,155
その他	808,957	591,180
貸倒引当金	△80,000	△112,000
投資その他の資産合計	2,121,059	1,889,224
固定資産合計	6,248,536	6,022,231
資産合計	10,796,505	10,937,254

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	467,926	544,181
1年内償還予定の社債	673,000	698,000
短期借入金	※1 460,000	※1 505,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 871,511	※1 866,000
未払法人税等	—	30,387
賞与引当金	497,447	298,056
役員賞与引当金	5,000	20,000
その他	571,404	504,059
流動負債合計	3,546,289	3,465,884
固定負債		
社債	420,000	420,000
長期借入金	※1 1,245,500	※1 1,321,580
退職給付引当金	7,459	8,543
役員退職慰労引当金	22,000	22,000
その他	181,012	181,854
固定負債合計	1,875,972	1,953,977
負債合計	5,422,261	5,419,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,949,999	1,949,999
利益剰余金	386,427	545,202
自己株式	△129,957	△129,933
株主資本合計	5,111,892	5,270,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,085	233,013
評価・換算差額等合計	249,085	233,013
少数株主持分	13,266	13,686
純資産合計	5,374,244	5,517,392
負債純資産合計	10,796,505	10,937,254

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	2,777,217
売上原価	2,520,969
売上総利益	256,247
販売費及び一般管理費	※1 396,988
営業損失(△)	△140,740
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,259
受取家賃	5,717
持分法による投資利益	2,390
その他	1,155
営業外収益合計	13,522
営業外費用	
支払利息	13,408
社債利息	5,401
貸与資産減価償却費	2,328
その他	1,312
営業外費用合計	22,450
経常損失(△)	△149,668
特別利益	
投資有価証券売却益	2,941
特別利益合計	2,941
税金等調整前四半期純損失(△)	△146,727
法人税等	※2 △76,963
少数株主損失(△)	△220
四半期純損失(△)	△69,543

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△146,727
減価償却費	17,407
ソフトウェア償却費	21,217
長期未払金の増減額 (△は減少)	△842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	199,390
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000
受取利息及び受取配当金	△4,259
支払利息	13,408
社債利息	5,401
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,941
持分法による投資損益 (△は益)	△2,390
売上債権の増減額 (△は増加)	856,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,535
その他	107,346
小計	674,833
利息及び配当金の受取額	5,061
利息の支払額	△17,071
法人税等の支払額	△30,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額 (△は増加)	△34,281
投資有価証券の売却による収入	21,802
関連会社の清算による収入	1,962
保険積立金の積立による支出	△224,730
貸付金の回収による収入	15,714
有形固定資産の取得による支出	△9,543
無形固定資産の取得による支出	△23,550
投資事業組合分配収入	2,450
その他	△493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,669
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,200
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△170,569
社債の償還による支出	△25,000
自己株式の取得による支出	△24
配当金の支払額	△50,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,953
現金及び現金同等物の期首残高	1,467,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,657,976

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 持分法適用の範囲の変更</p> <p>(株)ITMは、平成20年6月27日をもって清算終了したため、当第1四半期連結会計期間末より、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産(仕掛品)の評価基準については、個別法による原価法から個別法による低価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<b>一般債権の貸倒見積高の算定方法</b> 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	<b>固定資産の減価償却費の算定方法</b> 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	<b>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</b> 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<b>税金費用の計算</b> 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	受取手形及び売掛金		受取手形及び売掛金
	130,000千円		204,000千円
	建物及び構築物		建物及び構築物
	471,065千円		477,792千円
	土地		土地
	3,287,792千円		3,287,792千円
	投資有価証券		投資有価証券
	236,614千円		267,571千円
	計		計
	4,125,472千円		4,237,156千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金		短期借入金
	410,000千円		395,200千円
	長期借入金		長期借入金
	1,528,963千円		1,538,230千円
	計		計
	1,938,963千円		1,933,430千円
(注)	長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。	(注)	長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費
	販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次の通りであります。
	役員報酬
	71,309千円
	給料手当
	83,190千円
	賞与引当金繰入額
	17,933千円
	求人費
	25,399千円
	保険料
	24,336千円
	租税公課
	22,716千円
※2	法人税等
	法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金
	1,881,295千円
	定期預金
	146,000千円
	定期積金
	38,000千円
	別段預金
	39,318千円
	現金及び現金同等物
	1,657,976千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	273,534

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,218	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 600.88円	1株当たり純資産額 616.88円

2 1株当たり四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △7.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△69,543
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△69,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,921

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

1 重要な子会社株式の譲渡

当社の子会社である株式会社フォーカスピクチャーズは、映画等の著作権販売及び輸出入業務を目的に設立された会社であります。当企業グループの経営の効率化を検討するなか、株式会社フォーカスピクチャーズの代表取締役である仲偉江氏より、同社の株式取得の申し入れがあり、当社の保有株式全てを以下の通り売却いたしました。

銘柄名	株式会社 フォーカスピクチャーズ
株式数	800株
受渡日	平成20年7月7日
資本金	40,000千円
売却後の 当社出資比率	0%

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

2 重要な自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成20年7月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

取得対象株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	50万株 (上限)
取得価額の総額	200百万円 (上限)
取得する期間	平成20年7月2日～ 平成21年3月31日
取得の方法	株式会社ジャスダック証 券取引所における市場買 付け

3 投資有価証券の売却

平成20年7月7日開催の取締役会において、当社の投資先であるエヌ・ティ・ティ・データ・クリエーション株式会社の保有株式全ての売却を決議し、当年度第2四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益105,240千円を計上しております。

銘柄名	エヌ・ティ・ティ・デー タ・クリエーション株式 会社
株式数	200株
受渡日	平成20年8月1日
帳簿価額	10,000千円
売却代金	115,240千円

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 14 日

株式会社フォーカスシステムズ  
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      岩   尾   健 太 郎   印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

1. 重要な後発事象（2. 重要な自己株式の取得）に記載のとおり、会社は平成20年7月1日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。
2. 重要な後発事象（3. 投資有価証券の売却）に記載のとおり、会社は平成20年7月7日開催の取締役会において、保有するエヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社の全株式の売却を決議し、平成20年8月1日付で売却を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。